



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL https://www.raqualia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 河田 喜一郎 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	532	△12.1	△835	—	△818	—	△844	—
29年12月期第3四半期	606	—	△554	—	△487	—	△463	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △839百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 △499百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△41.47	—
29年12月期第3四半期	△24.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年12月期第3四半期	4,454		4,148		92.8	
29年12月期	5,064		4,887		96.2	

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 4,136百万円 29年12月期 4,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,028	△27.6	△1,018	—	△996	—	△1,024	—	△50.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	20,388,389株	29年12月期	20,295,236株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	50株	29年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	20,362,125株	29年12月期3Q	19,190,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や個人消費、企業の省力化の設備投資などにより緩やかな景気拡大を続けてまいりましたが、猛暑や自然災害が様々な影響を及ぼしたことに伴い個人消費関連の景況が悪化したほか、米中の経済摩擦の激化や欧州における景気減速懸念、中東などの地政学リスクが高まりつつあり、復興需要が見込まれるものの海外リスクの高まりから景気の不透明感が増してきております。

製薬業界におきましては、国内製薬会社においても長期収載品を中心に製品や事業レベルでの売却・買収が活発化しており、特許切れ製品を軸とした事業再編が進んでおります。特に特定疾患領域に特化したスペシャリティ・ファーマ化およびカーブアウトベンチャー設立の動きは、当社グループのような創薬ベンチャー企業のライセンス活動におきましても少なからず影響が生じております。

このような環境下において、当社グループは医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充およびそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動および営業活動に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、CJ HealthCare Corporation（韓国、以下「CJ社（韓国）」）に導出したtegoprazan（RQ-00000004/CJ-12420/韓国販売名（韓国登録商標）：K-CAB、以下「tegoprazan」）は、本年7月に韓国食品医薬品安全処（MFDS：Ministry of Food and Drug Safety）より製造販売承認を取得し、当社はマイルストーン達成に伴う一時金を受領いたしました。今回のMFDSによる承認は、びらん性胃食道逆流症（Erosive Esophagitis:EE）のみならず、非びらん性胃食道逆流症（Non-Erosive Reflux Disease：NERD）も含めた胃食道逆流症（Gastro-Esophageal Reflux Disease：GERD）を適応症としたもので、NERDの適応症取得はカリウムイオン競合型アシッドブロッカー（Potassium-Competitive Acid Blocker：P-CAB）としては世界初のものとなります。薬価収載後に発売される予定となっております。

共同研究につきましては、本年8月にXuanZhu Pharma Co.,Ltd.（本社：中国山東省、CEO：Dr.Chengkon Shih、以下「XuanZhu社」）とのナトリウムチャネルNav1.7選択的遮断薬（以下「Nav1.7選択的遮断薬」）に関する共同研究契約を終了し、今後はそれぞれに帰属された研究成果を基に独自で研究開発を進めることで合意いたしました。なお、本研究成果につきましては、「第17回世界疼痛学会」（米国ボストン）において、XuanZhu社と共同でポスター発表いたしました。

産学官連携につきましては、本年8月に、これまで東京大学との間で進めておりましたTRPM8遮断薬（化合物コード：RQ-00434739）に関する共同研究においてTRPM8遮断薬の新規泌尿器疾患治療薬としての可能性が明らかとなり、この成果を本年8月にフィラデルフィアで開催された第48回国際禁制学会（International Continence Society 2018）で発表いたしました。当社は、引き続き本共同研究で得られた成果を元に研究開発を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、事業収益532百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業損失835百万円（前年同四半期は、営業損失554百万円）、経常損失818百万円（前年同四半期は、経常損失487百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失844百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失463百万円）となりました。なお、事業費用の総額は1,368百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。その主な内訳は研究開発費812百万円（前年同四半期比38.7%増）およびその他の販売費及び一般管理費499百万円（前年同四半期比12.7%増）であり、英国での第I相臨床試験費用を研究開発費に計上したほか、特許の使用許諾料をその他の販売費及び一般管理費に計上したことによるものであります。また、当第3四半期連結累計期間におきましては、有価証券利息22百万円および為替差損14百万円のほか、投資有価証券償還損14百万円を計上しております。

② 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、812百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

(i) 自社の研究開発及び共同研究

(探索段階)

炎症性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャネル遮断薬のプロジェクトは、リード化合物を見出し、特性評価を継続して実施しております。

製薬企業等との共同研究については、以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究

(注) XuanZhu社との「Nav1.7選択的遮断薬」に関する共同研究は、平成30年8月10日に契約終了いたしました。

(前臨床開発段階)

(a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(b) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

神経障害性疼痛（化学療法起因性冷アロディニア）を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(c) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能性胃腸症、術後イレウスを目標適応症として開発中の本化合物は、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験（*in vivo*薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験（GLP基準）、安全性薬理試験（GLP基準））が終了いたしました。現時点で次の臨床開発段階に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能性胃腸症、慢性便秘を目標適応症として開発中の本化合物は、共同研究先であるヴァージニア・コモンウェルス大学 パーキンソン病・運動障害疾患センター（米国、Virginia Commonwealth University, Parkinson's and Movement Disorders Center、以下「VCU」）による医師主導試験が平成28年8月から開始されております。本試験につきましては、VCUがマイケル・J・フォックス財団パーキンソン病研究機関から研究助成金を受けて、パーキンソン病患者における合併症である胃不全麻痺に対する安全性と有効性の検討を目的とする臨床研究として進められております。

(b) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症（RE/NERD）を目標適応症として開発中の本化合物は、米国に引き続き、日本での第I相臨床試験を終了しております。現在、開発が進んでいる韓国の臨床試験データも活用した導出に向けた協議を進めております。

(c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群（IBS-D）を目標適応症として開発中の本化合物は、英国における第I相臨床試験（健康成人及び患者を対象）を終了し、治験総括報告書の作成が完了しております。

(ii) 導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症（RE/NERD）を主目標適応症としてCJ社（韓国）で開発中の本化合物は、本年7月に韓国食品医薬品安全処（MFDS：Ministry of Food and Drug Safety）より製造販売承認を取得し、当社はマイルストーン達成に伴う一時金を受領いたしました。今回のMFDSによる承認は、びらん性胃食道逆流症（Erosive Esophagitis:EE）に加え、非びらん性胃食道逆流症（Non-Erosive Reflux Disease:NERD）の胃食道逆流症（Gastro-Esophageal Reflux Disease:GERD）を適応症としたもので、NERDの適応症取得はカリウムイオン競合型アシッドブロッカー（Potassium-Competitive Acid Blocker:P-CAB）としては世界初のものとなります。また、中国での開発も順調に進められております。

(b) セロトニン5-HT_{2A}およびドパミンD₂受容体遮断薬 (ziprasidone)

統合失調症治療薬としてMeiji Seikaファルマ株式会社で開発中の本化合物は、日本において第III相臨床試験を実施しております。本剤は、Pfizer Inc.（米国）によって79ヶ国で販売されており、米国の治療ガイドラインには第一選択薬として記載されております。

- (c) EP4拮抗薬 (Galliprant[®]、RQ-00000007、AT-001、grapiprant、動物薬)
ペットの疼痛治療薬として導出先であるAratana Therapeutics, Inc. (米国、以下「アラタナ社(米国)」)にて開発を行った本化合物は、アラタナ社(米国)およびElanco Animal Health(米国)により昨年1月に米国で販売を開始しました。また、本年1月には欧州医薬品庁(EMA: European Medicines Agency)の販売承認を取得し、販売開始に向けて準備が進められております。
- (d) グレリン受容体作動薬 (Entyce[®]、RQ-00000005、AT-002、capromorelin、動物薬)
ペットの食欲不振治療薬としてアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、アラタナ社(米国)により昨年10月に販売を開始しました。またアラタナ社(米国)では、本剤についてネコを対象とした食欲不振治療薬としても開発を進めており、平成28年12月にネコにおける長期毒性試験を開始しております。
- (e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、grapiprant)
株式会社AskAt(以下「AskAt社」)のライセンス先であるRMX BioPharma Co., Ltd(本社: 杭州、CEO: RuiPing Dong)が、本年9月に中国での疼痛を適応症とする臨床試験を開始いたしました。また、AskAt社の米国でのライセンス先であるArrys Therapeutics Inc. (米国マサチューセッツ州)においても、臨床試験実施のための準備が進められております。
- (f) EP4拮抗薬 (RQ-00000008、AAT-008)
AskAt社のライセンス先で開発のための準備が進められております。
- (g) シクロオキシゲナーゼ2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076、AAT-076)
AskAt社のライセンス先で臨床試験実施のための準備が進められております。
- (h) 選択的ナトリウムチャンネル遮断薬 (化合物コード非開示)
本化合物は、昨年12月にマルホ株式会社(以下「マルホ社」)に導出いたしました。現在、マルホ社が本化合物を有効成分とする治療薬の開発を進めております。
- (i) P2X7受容体拮抗薬 (RQ-00466479、AKP-23494954)
本化合物は、旭化成ファーマ株式会社(以下「旭化成ファーマ社」)との共同研究により創出され、本年3月に前臨床段階への移行に伴い導出いたしました。現在、旭化成ファーマ社が本化合物を有効成分とする神経障害性疼痛治療薬としての開発を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,454百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,020百万円、有形固定資産346百万円、投資有価証券1,760百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は306百万円となりました。主な内訳は、未払金212百万円、未払費用46百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,148百万円となりました。主な内訳は、資本金2,793百万円、資本剰余金2,983百万円、利益剰余金△1,630百万円、新株予約権12百万円であります。なお、自己資本比率は92.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首に比べ354百万円減少し、2,119百万円(前年同四半期は1,798百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、240百万円(前年同四半期は392百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失828百万円を計上したことのほか、売上債権の減少447百万円および前渡金の減少168百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、203百万円(前年同四半期は940百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入113百万円、投資有価証券の売却による収入203百万円および投資有価証券の償還による収入266百万円のほか、有形固定資産の取得による支出155百万円および投資有価証券の取得による支出625百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、99百万円(前年同四半期は11百万円の獲得)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月12日に公表致しました「中国における合弁会社設立契約の終了並びに平成30年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の数値に現時点で変更はありません。事業収益及び事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,024	2,020,058
売掛金	448,738	856
有価証券	328,957	109,694
貯蔵品	5,153	5,529
前渡金	189,743	21,604
前払費用	62,150	125,069
その他	19,631	33,841
流動資産合計	3,322,398	2,316,655
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	100,442	91,379
工具、器具及び備品(純額)	115,237	252,225
リース資産(純額)	-	3,031
有形固定資産合計	215,680	346,636
無形固定資産		
商標権	4,945	4,327
ソフトウェア	4,383	6,568
その他	626	950
無形固定資産合計	9,955	11,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,443	1,760,226
長期前払費用	2,126	7,519
その他	10,584	11,785
投資その他の資産合計	1,516,154	1,779,531
固定資産合計	1,741,790	2,138,014
資産合計	5,064,188	4,454,669

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,984	-
リース債務	-	741
未払金	63,365	212,607
未払費用	43,997	46,078
未払法人税等	20,691	7,725
未払消費税等	13,907	-
前受金	1,101	-
預り金	3,716	5,713
流動負債合計	148,763	272,866
固定負債		
リース債務	-	2,594
繰延税金負債	15,730	19,024
資産除去債務	11,743	11,814
固定負債合計	27,474	33,434
負債合計	176,237	306,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,741,249	2,793,458
資本剰余金	2,931,032	2,983,241
利益剰余金	△785,652	△1,630,136
自己株式	△21	△21
株主資本合計	4,886,607	4,146,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,826	△10,684
その他の包括利益累計額合計	△15,826	△10,684
新株予約権	17,168	12,512
純資産合計	4,887,950	4,148,369
負債純資産合計	5,064,188	4,454,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
事業収益	606,009	532,790
事業費用		
事業原価	130,826	55,808
研究開発費	586,314	812,961
その他の販売費及び一般管理費	443,525	499,662
事業費用合計	1,160,666	1,368,432
営業損失(△)	△554,657	△835,641
営業外収益		
受取利息	2,837	7,564
有価証券利息	28,622	22,902
補助金収入	44,072	855
その他	1,054	2,999
営業外収益合計	76,586	34,321
営業外費用		
為替差損	7,571	14,704
複合金融商品評価損	1,450	1,450
株式交付費	-	1,408
その他	100	-
営業外費用合計	9,121	17,563
経常損失(△)	△487,192	△818,883
特別利益		
投資有価証券売却益	17,647	4,577
負ののれん発生益	3,278	-
特別利益合計	20,926	4,577
特別損失		
投資有価証券売却損	199	-
投資有価証券償還損	-	14,303
特別損失合計	199	14,303
税金等調整前四半期純損失(△)	△466,465	△828,609
法人税、住民税及び事業税	1,722	16,038
法人税等調整額	△4,612	△165
法人税等合計	△2,889	15,872
四半期純損失(△)	△463,575	△844,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△463,575	△844,481

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△463,575	△844,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,538	5,142
その他の包括利益合計	△35,538	5,142
四半期包括利益	△499,113	△839,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△499,113	△839,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△466,465	△828,609
減価償却費	61,301	86,262
受取利息	△2,837	△7,560
有価証券利息	△28,622	△22,902
為替差損益(△は益)	9,232	10,715
有価証券売却損益(△は益)	-	△30
補助金収入	△44,072	△855
複合金融商品評価損益(△は益)	1,450	1,450
負ののれん発生益	△3,278	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,448	△4,577
投資有価証券償還損益(△は益)	-	14,303
売上債権の増減額(△は増加)	67,766	447,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,114	△376
仕入債務の増減額(△は減少)	16,818	△1,984
前渡金の増減額(△は増加)	△26,893	168,139
前払費用の増減額(△は増加)	△59,804	△62,918
未払金の増減額(△は減少)	△26,023	△19,748
未収消費税等の増減額(△は増加)	14,223	△13,310
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	△13,907
その他	39,817	△3,694
小計	△467,950	△251,722
利息及び配当金の受取額	34,108	29,245
補助金の受取額	44,072	855
法人税等の支払額	△2,296	△19,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△392,065	△240,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	340,462	-
有価証券の取得による支出	△110,049	-
有価証券の償還による収入	-	113,040
有形固定資産の取得による支出	△80,788	△155,141
無形固定資産の取得による支出	△940	-
投資有価証券の取得による支出	△320,068	△625,719
投資有価証券の売却による収入	1,096,847	203,747
投資有価証券の償還による収入	15,000	266,882
その他	△259	△6,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	940,203	△203,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,274	99,741
新株予約権の発行による収入	60	-
自己株式の取得による支出	△21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,313	99,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,706	△9,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	553,744	△354,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,490	2,473,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,798,234	2,119,752

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(合弁会社設立の中止)

当社は、平成30年10月12日開催の取締役会において、ZTE Coming Biotech Co., Ltd. (本社：中国上海市、以下「ZTE Biotech社」との間で進めていた合弁会社の設立を中止することについて決議し、合意解約することといたしました。

(1) 合弁会社設立中止の理由

平成30年4月、ZTE Biotech社のグループ主要会社であるZTE Corporationが米国政府から米国企業との取引を禁止する制裁を科されたことにより、当社とZTE Biotech社の間で計画していた合弁会社の設立が遅延しており、今後の薬剤の開発に必要な資金調達も困難な状況となったことによるものであります。

(2) 契約の相手会社の名称

ZTE Coming Biotech Co., Ltd

(3) 効力発生日

平成30年10月12日

(4) 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

ZTE Biotech社との合弁会社設立契約の終了が、当社グループの営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。